

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,919,089	固定負債	23,191,934
有形固定資産	137,606,368	地方債	21,367,008
事業用資産	119,698,407	長期未払金	-
土地	99,118,809	退職手当引当金	1,702,676
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,397,242	その他	122,250
建物減価償却累計額	-23,701,105	流動負債	2,892,145
工作物	2,456,516	1年内償還予定地方債	2,334,461
工作物減価償却累計額	-924,997	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	188,832
航空機	-	預り金	301,900
航空機減価償却累計額	-	その他	66,952
その他	-	負債合計	26,084,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,942	固定資産等形成分	159,615,196
インフラ資産	17,374,378	余剰分(不足分)	-25,382,491
土地	10,379,955		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-250,518		
工作物	28,102,315		
工作物減価償却累計額	-21,237,509		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,775,600		
物品減価償却累計額	-5,242,016		
無形固定資産	39,115		
ソフトウェア	39,115		
その他	-		
投資その他の資産	15,273,605		
投資及び出資金	6,274,880		
有価証券	25,000		
出資金	6,249,880		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,131		
長期貸付金	295,398		
基金	8,562,350		
減債基金	767,030		
その他	7,795,320		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,153		
流動資産	7,397,695		
現金預金	648,696		
未収金	42,786		
短期貸付金	58,567		
基金	6,637,540		
財政調整基金	6,637,540		
減債基金	-		
棚卸資産	13,179		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,074		
資産合計	160,316,784	純資産合計	134,232,705
		負債及び純資産合計	160,316,784

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,685,729
業務費用	10,127,770
人件費	2,861,668
職員給与費	2,116,475
賞与等引当金繰入額	188,832
退職手当引当金繰入額	-
その他	556,361
物件費等	7,007,441
物件費	4,150,358
維持補修費	301,333
減価償却費	2,555,750
その他	-
その他の業務費用	258,661
支払利息	94,812
徴収不能引当金繰入額	13,227
その他	150,621
移転費用	10,557,958
補助金等	6,115,423
社会保障給付	3,444,667
他会計への繰出金	993,771
その他	4,098
経常収益	764,020
使用料及び手数料	229,976
その他	534,044
純経常行政コスト	19,921,708
臨時損失	334,141
災害復旧事業費	24,555
資産除売却損	309,586
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	114,143
資産売却益	3,554
その他	110,589
純行政コスト	20,141,706

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	133,702,803	157,244,522	-23,541,720	
純行政コスト(△)	-20,141,706		-20,141,706	
財源	20,988,230		20,988,230	
税収等	14,115,558		14,115,558	
国県等補助金	6,872,672		6,872,672	
本年度差額	846,524		846,524	
固定資産等の変動(内部変動)		2,687,295	-2,687,295	
有形固定資産等の増加		4,922,409	-4,922,409	
有形固定資産等の減少		-2,791,660	2,791,660	
貸付金・基金等の増加		867,101	-867,101	
貸付金・基金等の減少		-310,555	310,555	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-316,621	-316,621	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	529,903	2,370,674	-1,840,771	
本年度末純資産残高	134,232,705	159,615,196	-25,382,491	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 加東市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,109,447
業務費用支出	7,551,488
人件費支出	2,874,259
物件費等支出	4,452,924
支払利息支出	94,812
その他の支出	129,493
移転費用支出	10,557,958
補助金等支出	6,115,423
社会保障給付支出	3,444,667
他会計への繰出支出	993,771
その他の支出	4,098
業務収入	20,474,663
税収等収入	14,188,580
国県等補助金収入	5,522,418
使用料及び手数料収入	229,577
その他の収入	534,088
臨時支出	119,840
災害復旧事業費支出	24,555
その他の支出	95,285
臨時収入	-
業務活動収支	2,245,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,575,563
公共施設等整備費支出	4,922,409
基金積立金支出	312,908
投資及び出資金支出	340,246
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,445,143
国県等補助金収入	1,350,254
基金取崩収入	10,514
貸付金元金回収収入	59,213
資産売却収入	25,163
その他の収入	-
投資活動収支	-4,130,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,280,773
地方債償還支出	2,196,976
その他の支出	83,797
財務活動収入	4,117,000
地方債発行収入	4,117,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,836,227
本年度資金収支額	-48,817
前年度末資金残高	395,612
本年度末資金残高	346,796
前年度末歳計外現金残高	318,924
本年度歳計外現金増減額	-17,024
本年度末歳計外現金残高	301,900
本年度末現金預金残高	648,696

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況ⁱ

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等 繰入見込額			6,795,097 千円	6,795,097 千円
組合負担等 見込額			457,350 千円	457,350 千円
計	—	—	7,252,447 千円	7,252,447 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額ⁱⁱ 7,611,686 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。ⁱⁱⁱ
 - 実質赤字比率 —
 - 連結実質赤字比率 —
 - 実質公債費比率 5.4%
 - 将来負担比率 —

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額^v

企画費	77,693 千円
戸籍住民基本台帳費	21,185 千円
社会福祉総務費	202,379 千円
子育て世帯特別給付金給付事業費	12,627 千円
農業委員会費	240 千円
農地費	43,601 千円
道路維持費	23,100 千円
道路新設改良費	2,000 千円
交通安全施設整備事業費	104,774 千円
河川総務費	1,584 千円
小中一貫校整備費	101,490 千円
学校管理費(小学校費)	10,612 千円
学校管理費(中学校費)	5,675 千円
文化会館運営費	133,386 千円
体育施設費	21,607 千円
給食施設費	5,484 千円
農地災害復旧費	4,324 千円
農業用施設災害復旧費	14,132 千円
一般会計合計	785,893 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額、その範囲や評価方法
来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

科目	金額	評価方法
土地	55,221 千円	鑑定評価
消防団車両	300 千円	売却額

- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額^v 25,686,489 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。^{vi}

標準財政規模	12,644,029 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,426,245 千円
将来負担額	31,963,740 千円
充当可能基金額	13,400,181 千円
特定財源見込額	1,706,400 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額^{vii}
189,202 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)^{viii} △1,487,836 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1,299 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

ⁱ 『令和 3 年度健全化 総括表④ 将来負担比率の状況』

公営企業債等繰入見込額と組合負担等見込額が有る場合は、注記のみに記載する。設立法人の負債額等負担見込額が有る場合は、BS の損失補償等引当金に計上するとともに注記にも記載する。

ⁱⁱ 『令和 3 年度決算統計 37 表 債務負担行為の状況』令和 4 年度以降の支出予定額 合計額

ⁱⁱⁱ 『令和 3 年度健全化 総括表① 健全化判断比率の状況』

^{iv} 『令和 3 年度歳入歳出決算書』繰越明許費(目単位で記載)

^v 『令和 3 年度健全化 4⑩表 基準財政需要額算入見込額・総括表(市町村分)』合計

^{vi} 『令和 3 年度健全化 総括表④ 将来負担比率の状況』

標準財政規模	: 標準財政規模 C
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	: 算入公債費等の額 D
将来負担額	: 将来負担額 A
充当可能基金額	: 充当可能基金
特定財源見込額	: 充当可能特定歳入

^{vii} BS その他(固定負債) 122,249,513 円と BS その他(流動負債)66,952,284 円の合計額(当該科目に、リース債務残高以外の金額が含まれている場合はその残高を除く。)

^{viii} 業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入
2,245,376,348 円+94,812,303 円+(-4,130,419,816 円)+312,908,370 円-10,513,619 円